

スヴェン マッテイエセン
SVEN MATTHIESSEN

学 位 の 種 類 博士（法学）
学 位 記 番 号 法博第104号
学位授与年月日 平成24年3月27日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
研 究 科・専 攻 東北大学大学院法学研究科（博士課程後期3年の課程）
法政理論研究専攻
学 位 論 文 題 目 **Going to the Philippines is Like Coming Home - Japanese
Pan-Asianism and the Philippines from the Meiji Era to the
Greater East Asia Co-Prosperity Sphere**
(フィリピンへ行くのは、故郷に帰るようなものである－日本の汎
アジア主義とフィリピン群島、明治時代から大東亜共栄圏まで)
論 文 審 査 委 員 (主査) 教授 牧原 出
教授 大西 仁
Aaron Moor (マンチェスター大学)

論文内容の要旨

本論文は、明治以降の日本における「汎アジア主義」における南洋なかんずくフィリピンの位置を確定した上で、太平洋戦争下の日本によるフィリピンの占領政策にそれがいか
に反映され、かつフィリピン人がそれに対してどう対応したかにつき、思想史的方法と政
治史的方法とを組み合わせつつ、主として英語・日本語史料にもとづいて解明した労作で
ある。フィリピンは、日本の占領地域の中ではほぼ唯一キリスト教徒が大多数であり、日本
の統治に先立ってアメリカによる植民地支配が強固に及んでいた。そのため、フィリピン
人は、明確に自らをアジアにも西洋にも属すると位置づけておらず、日本の占領統治イデ
オロギーである「汎アジア主義」と西洋的価値とが、フィリピン人のみならず日本の政策
決定者の内面で正面から衝突する点で、各々の限界を検討するために最適の事例なのであ
る。

以下、論文の構成に沿ってその概要を整理する。

第1章は、序論として、日本のフィリピンに対する占領統治に関する先行研究を整理し
た上で、第1に占領政策の基本方針である大東亜共栄圏構想を「外観」にすぎないと見る
解釈、第2に南進論に懐疑的な陸軍は大東亜共栄圏構想も汎アジア主義も採用しなかった
とする解釈、第3に日本は東南アジア諸国を西洋の植民地支配から真の意味で解放しよう
としていたとする解釈、第4に敗戦を予想した日本政府は大東亜共栄圏構想も汎アジア主

義にも従わず、帝国の延命のためにフィリピン統治を行つたに過ぎないとする解釈を挙げて、これらを検証するために、第1にフィリピンが日本の汎アジア主義に果たした役割を検討し、第2にその意味での汎アジア主義が太平洋戦争下のフィリピン統治に与えた影響を解明し、第3にフィリピン人によるアジア主義がフィリピン社会にどの程度影響を及ぼしたのかを分析するという検討課題を導出する。

第2章は、明治期から1931年の満州事変勃発までの日本における汎アジア主義を検討し、岡倉天心など初期の汎アジア主義が中国大陆を主として念頭に置き、東南アジア地域をほとんど顧慮していなかったのに対して、明確に大陸進出を主張した内田良平を経て、満川亀太郎の『奪われたる亜細亜』で南洋地域がアジアの一部として論じられることで、大陸と南洋を含めたアジア主義すなわち「汎アジア主義」が形成されるに至る過程を俯瞰する。

その上で第3章では、J. V. コシュマンによる日本の汎アジア主義への分析にもとづいて、「顕教(exoteric)」としての汎アジア主義と、「密教(esoteric)」としての汎アジア主義を区別する。前者は、大亜細亜協会など伝統主義的かつ反西洋的なアジア主義であり、アジア地域の一体性とそこにおける日本の指導的役割を強調する。これに対して後者は、昭和研究会とその理論的指導者の一人である蠟山政道のように、西洋的価値を受け入れた上で戦時体制の下で地域主義的な大東亜共栄圏を構想し、各地域の人民の独立運動の上に成り立つものにとらえるものとされる。そこでは、現実的かつ実行可能な政策が模索されたというのである。

そして第4章は日本によるフィリピンの占領政策を検討する。まず第1節は日本の陸海軍における占領構想をとりあげ、海軍部内の調査報告における大東亜共栄圏構想及び陸軍参謀本部内の構想がいずれも「顕教」としての汎アジア主義に位置づけられるのに対して、実際に占領が開始されると、より現実的な占領政策へと転換していく過程を追跡する。すなわち、蠟山を委員長とする比島調査委員会は、フィリピンの現実に即して大東亜共栄圏構想を適用できたときに始めて、フィリピンは円滑に共栄圏の中に導き入れられるのであり、それはフィリピン独立を将来的に見据えた政策でなければならないとする。こうして「密教」としての汎アジア主義が占領政策の中に波及していった。ついで第2節は、占領政策の執行過程を検証する。軍政府のプロパガンダ、経済政策、既成政党のKALIBAPIへの統合政策、「第二共和国」の「独立」、教育制度改革、カトリック及び華僑対策が逐一検討される。これらを通じて、フィリピン人の独自性を強調する教育政策と、フィリピン独立のための政党としてKALIBAPIが組織され、独自の憲法を持つ「第二共和国」は1943年11月に開催された大東亜会議に満州国政府、汪兆銘の南京中国政府、チャンドラ・ボースの自由インド政府、タイ王国と並んで代表を派遣し得たのである。

しかしながら、こうしたフィリピンの占領政策は決して実効的にはなりえなかったことを第5章は指摘する。フィリピンにおける汎アジア主義の起源は、ベニグノ・ラモス、ホセ・ラウエルのように太平洋戦争前のアメリカからの独立運動であり、そこでは日本の西

洋化の成功はフィリピン独立のモデルであり、日本文化への憧憬と日本の汎アジア主義からの支援によって、彼らは大東亜共栄圏構想を受容した汎アジア主義を標榜した。これは多分に「顕教」としての汎アジア主義への同調であったが、彼ら知識人は、フィリピン民衆のアメリカへの親和性を過小評価する傾向にあり、結局はフィリピン社会に受け入れられず、その影響力は太平洋戦争の日本の敗戦によって消滅したのである。

第6章は結論として、日本の大東亜共栄圏構想が当初は「顕教」としての汎アジア主義を標榜しながら、実質的に「密教」としての汎アジア主義を組み入れてフィリピンの占領政策へと結実したが、日本の統治期間があまりにも短く、汎アジア主義自体がフィリピン社会に深く根ざすものではなく、結局は敗戦とともに崩壊したことを指摘する。

論文審査結果の要旨

本論文は、第1に、日本の汎アジア主義では従来看過されていたフィリピンを対象に、その占領政策の実態を当時の政策史料をもとに多面的に検討するとともに、フィリピン側で日本占領に協力した知識人・政党の史料を渉猟して、それらとフィリピン社会との多大な距離を明らかにし、そこに限界を有していたことを論証した。とりわけ経済政策、教育政策、宗教政策に踏み込んだ分析は本論文の当該期におけるフィリピン社会への深い洞察を示すものである。

第2に、本論文は、もっぱら汎アジア主義に関する思想史研究における分析概念であった「顕教」・「密教」それぞれの汎アジア主義を、太平洋戦争下の日本の大東亜共栄圏構想と各地域の占領政策との連関を明らかにする政治史上の分析概念へと拡張した。その結果、当初は「顕教」であった日本の占領政策が徐々に「密教」を取り入れて、実効的な政策の形成に努めながら、フィリピン側の日本占領の協力者は「顕教」の受容にとどまり、「密教」としての汎アジア主義を咀嚼した上で、独自の汎アジア主義の形成に成功しなかった。彼らがフィリピン社会から最終的に支持されなかった原因はここにあるというのは、本論文が学界に示す新たな知見である。

第3に、本論文は、従来中国、韓国、インドとの関係で議論されてきた「汎アジア主義」に、カトリシズムとアメリカの影響が濃厚なフィリピンを位置づけ、これらとの比較の対象に据えたことにより、汎アジア主義がアジア諸国の多様性と衝突して崩壊しただけではなく、西洋的価値との衝突によって崩壊した側面に光を当てた。これは、「汎アジア主義」の「顕教」と「密教」との対立が、アジア的伝統と西洋的価値との対抗関係と重なることを示唆しており、日本のアジア主義そのものを再考する契機を提示するという点できわめて斬新な研究と評価することができる。

もっとも、本論文は、汎アジア主義としての「占領政策」を中心にとらえたフィリピンの政治分析であり、タガログ語史料を用いてフィリピン社会の基底的な構造をとらえるま

では至っていない。また日本の汎アジア主義の分析も1930年代以降に主眼が置かれるため、それ以前のいわゆる「アジア主義」との差異を明確に識別しておらず、日本におけるアジア主義研究の膨大な蓄積に対する更なる検討が今後の課題として残されている。

総じて言えば、本論文は、フィリピンという要因を汎アジア主義とそれにもとづく占領政策に適用した点において特筆すべき先駆性を備え、しかも当該政策への綿密な分析をなしたものであり、大きな学問的貢献をなしたと評価できよう。

以上により、本論文を博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。